

環境エネルギー制約の克服と投資拡大 ～ 民間企業等の取組・成果

2016年4月の電力小売市場の全面自由化を受け、地域・業種を超えた企業の市場参入・合従連衡の動きが活発化。2017年4月にはガス小売市場も全面自由化される。海外企業との提携や新たなサービス提供等で市場の活性化へ。日本が世界をリードする水素技術の分野でも、燃料電池自動車の市販化、水素ステーションの整備の他、水素発電の実証の動き。

60年ぶりのエネルギーシステム改革

- 本年4月の電力小売全面自由化によって新たに自由化される対象は、一般家庭・商店・事業所等を合わせて約8500万件、市場規模約8兆円。
- 来年4月のガス小売全面自由化によって新たに自由化される対象は、一般家庭・商店・事業者等を併せて約2,600万件、市場規模約2.4兆円。
- 小売電気事業者の登録数はガス、石油、通信、商社、鉄鋼、電機、自動車など異業種を交え、2016年5月13日時点で293社。ガス、通信等とのセット販売などを発表。
- 消費者の8割が電力会社の切替えを検討する意向（資源エネルギー庁委託調査2016年3月）
- 海外企業とも提携
 - 米のオーパワー社は東京電力と提携し、インターネットを活用した家庭向け省エネアドバイスサービスを提供
 - 仏のGDFスエズ社（現在のEngie社）が関西電力とLNG分野で協調契約
 - スイスのABB社が日立製作所と送電分野で合併会社を設立

水素社会の幕開け

- 研究開発・技術実証や規制見直し、国際標準化により、FCVについては、
 - トヨタは2014年12月から、ホンダは2016年3月から商用販売を開始。
 - 2020年までに4万台程度、2030年までに80万台程度の導入を目指す。
- FCVの普及に必須となる水素ステーションについては、
 - 2016年4月末までに世界最多となる78箇所を整備済み。
 - 今後2020年度までに全国160箇所程度、2025年度までに320箇所程度を整備予定。
- 大規模水素サプライチェーン構築に向け、水素製造・輸送や水素発電に関する技術開発・実証を実施中。



環境エネルギー制約の克服と投資拡大 ~ 今後の取組

エネルギーシステム改革を断行。エネルギーミックスの実現に向けて、省エネを徹底し、再生可能エネルギーの最大限の導入を進めつつ国民負担の抑制を図るとともに、新たなエネルギーシステムを構築する。日本の優れたエネルギー・環境技術について、革新的技術の研究開発を一層強化し、日本国内での技術の社会実装、社会構造、ライフスタイルの変革等を進めるとともに、優れた技術の海外展開を推進する。資源価格の低迷による世界的な資源開発投資の停滞が将来的な資源価格の高騰を招かないよう、資源開発投資の支援策を積極的に展開する。

徹底した省エネ

- 省エネの産業トップランナー制度を流通・サービス業に拡大。2018年度までに全産業のエネルギー消費量の7割をカバー。
- 中小企業における省エネの取組を強化。
- 2020年までに新築住宅の過半数をネット・ゼロ・エネルギーハウスに。
- 2020年までに省エネリフォームを倍増。
- 2016年度中に照明のトップランナー基準の対象を白熱灯等へ拡大。
- 2030年に新車販売に占める次世代自動車の割合を5~7割に。EV、PHV、FCVの普及促進。自動走行の実現。
- 関係省庁一丸となった国民運動。

再生可能エネルギーの導入

- FIT法の改正（コスト効率的な導入の実現、リードタイムの長い電源の導入拡大等）
- 系統制約の解消
- 環境アセスメント期間の半減
- 発電設備の効率化、蓄電池の低コスト化、系統運用の高度化等の技術開発・実証。

資源安全保障の強化

- 資源開発投資支援の積極的展開。
- LNG/天然ガス市場の育成・発展。
- 安全性が確認された原子力の活用。

新たなエネルギーシステムの構築

- 電力システム改革（2020年送配電部門の法的分離）、ガスシステム改革（2017年小売全面自由化、2022年大手3社の導管部門の法的分離）。
- 新規参入とCO2排出抑制の両立に向け、電力業界の自主的取組を促進。
- 2017年中にネガワット取引市場の創設。2016年度中にネガワット取引の取引ルールを策定。
- 需要家側のエネルギーリソースを統合制御し、あたかも一つの発電所のように機能させる「バーチャルパワープラント」の実証。
- 地産池消型エネルギーシステムの構築。
- 水素社会の実現に向けた技術実装の推進。
- 革新的エネルギー・環境技術の開発（窒化ガリウムを活用した高効率デバイス、蓄電池、省エネ構造材料等）。

エネルギー・循環産業の国際展開

- 東南アジア諸国に対するエネルギーインフラの輸出。二国間クレジット制度（JCM）を通じた低炭素技術の国際展開。
- アジアの廃棄物処理を見据えた循環産業の国際展開。

スポーツの成長産業化 ～今後の取組

スポーツ市場規模

5.5兆円(2015年)

15兆円(2025年)

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、2020年以降もスポーツ産業を活性化し、日本の基幹産業に。

スタジアム・アリーナ改革 (“コストセンター”から“プロフィットセンター”への転換)

- スポーツ観戦の場となる競技場や体育館等について、観客が何度も足を運びたいくなるような、魅力的で収益性の高い施設となるよう、施設の立地・アクセス、規模、付帯施設、サービス等、整備・運用に関するガイドラインを策定。
- スポーツ施設だけではなく、公共施設・商業施設などの複合的機能を兼ね備えた施設（いわゆる「スマート・ベニュー」）の設置・整備への支援措置の具体化。

スポーツコンテンツホルダーの経営力強化、新ビジネス創出の促進

- スポーツ関連団体の経営力、ガバナンスの強化に向けた経営人材育成やスポーツ資源を有する大学等の活用

スポーツ分野の産業競争力強化とIT・健康・観光・ファッション等の融合・拡大

- スポーツと健康、食、観光、ファッション、文化芸術等との融合、IT・デジタル技術を活用したウェアブル機器の導入、新たなスポーツ用品の開発・活用等の促進に向けた支援措置の具体化。

産業基盤としてのスタジアム・アリーナ改革



観覧車のある楽天スタジアム

(出典：実行実現点検会合(4/13)提出資料)



PPPを活用した
吹田サッカースタジアム

発信力を発揮するスポーツ経営力改革



Jリーグと立命館大学による
実践型経営人材育成講座
「J.LEAGUE HUMAN CAPITAL」

海外スター選手の獲得による
地域経済活性化への取組
(Jリーグ・水戸ホーリーホック)

いばらきベトナム交流大使に任命
されたグエン・コンフォン選手(右)



<http://www.mito-hollyhock.net/>

新たな価値を創造するスポーツ産業構造改革



フェンシングの剣先の動きを
可視化しエンターテインメント化
(電通、ライゾマティクス、ピクス)

選手の成績をリアルタイムで確
認しながら楽しめる環境を創造
透過式メガネ型端末(ソニー)



既存住宅流通・リフォーム市場の活性化 ~ 今後の取組

人口減少・少子高齢化が進む中で、経済成長を実現するため、新築住宅のみならず既存住宅の流通・リフォーム市場を活性化し、新たな市場を開拓・育成。

既存住宅流通の市場規模

4兆円(2015年) 8兆円(2025年)

リフォーム市場規模

7兆円(2015年) 12兆円(2025年)

住宅が資産として評価される既存住宅流通市場の形成

- 既存住宅の資産価値を評価する流通・金融等の仕組みの構築。
- 品質と商品としての魅力を兼ね備えた「プレミアム既存住宅（仮称）」の登録制度を2016年度中に創設。
- 省エネ化、長期優良住宅化リフォームへの支援等、既存住宅の質の向上や建物状況調査（インスペクション）や瑕疵保険等を活用した質の確保。
- 空き家を含む旧耐震住宅の除却・建て替え等の促進（空き家の多いマンションの建替え等促進に向けた合意形成ルールの合理化に関する制度や相続登記の促進に向けた制度の検討等）

次世代住宅の普及促進

- IoT住宅、健康住宅、セキュリティ住宅等の先進的な次世代住宅の普及促進等に向け、2016年度中に関係省庁や住宅関連メーカー等と課題抽出等を行う。

既存住宅を活用した若年・子育て世帯の住居費等負担軽減

- 空き家等の既存の民間賃貸住宅を活用した仕組みについて2016年度中に検討。
- 地域での子供を育む環境を整備するため、公的賃貸住宅団地の建て替え等を契機とした子育て支援施設の誘致等への支援。

サービス産業の活性化・生産性向上 ~ 今後の取組

我が国GDPの7割を占めるサービス産業の活性化・生産性向上は経済成長に不可欠。「サービス産業チャレンジプログラム」(2015年4月日本経済再生本部決定)に基づき、サービス産業の労働生産性の伸び率を2%を実現するため、取組を深化。

サービス産業の付加価値

343兆円(2014年) 410兆円(2020年)

サービス産業の労働生産性の伸び率

0.8%(2013年) 2%(2020年)

地域技術を活用した先導的プロジェクト

2016年度以降毎年200、5年間で1,000創出

サービス産業の生産性向上を牽引する

先導企業1万社の創出

- 「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」等の施策を総動員し、IT利活用等の支援により、2020年までに生産性の伸び率10%程度の成長企業を全国で1万社創出。
- サービスの質を「見える化」する新たな「おもてなし規格」の普及促進(2020年までに30万社による取得を目指す)

事業分野別の生産性向上

- 小売、飲食、宿泊、介護、道路貨物輸送の5分野で、生産性改善のモデル事例を創出し、そのノウハウを標準化するとともに、横展開。
- サービス産業チャレンジプログラム対象の7分野(運輸、医療、介護、保育、飲食、宿泊、卸・小売り)等で、事業分野別指針を策定。